

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書№3
【根拠条文】	法第27条の25第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社野村総合研究所 代表取締役社長 此本 臣吾
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【報告義務発生日】	平成30年 3 月15日
【提出日】	平成30年 3 月22日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1 名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の 1 %以上の減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
証券コード	4828
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社野村総合研究所
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和41年1月5日
代表者氏名	此本 臣吾
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	情報サービス業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画部長 吉田 卓司
電話番号	03-5533-2111（代表）

（2）【保有目的】

事業上の関係強化を目的として保有するものです。

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	96,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 96,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		96,000
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成30年3月15日現在）	V 6,000,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / （U+V） × 100）	1.60
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）	8.90

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
平成30年３月14日	普通株式	180,000	3.00	市場外	処分	株式会社テクノスジャパン	1,672
平成30年３月14日	普通株式	126,000	2.10	市場外	処分	(注)1	1,672
平成30年３月15日	普通株式	438,000	7.30	市場外	処分	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	1,759

- (注)1. 当社は、平成30年3月14日に、当社が保有する東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式306,000株を、東京証券取引所の単一銘柄取引(ToSTNeT-1)において、同社の協業先及び取引先に売却しました。なお、うち126,000株については、譲渡を受けた株券等が僅少である者に該当するため、譲渡の相手方を記載していません。
2. 当社は、平成30年3月15日に、当社が保有する東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式438,000株を、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が実施する自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けへの応募により売却しました。

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	123,758
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	123,758

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地